

■平成30年度補正予算に係る新規事業採択時評価について(補助事業等)

・事業評価対象の補助事業等(補助事業等および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業に限る。))を対象としたものである。

・事業評価の実施にあたっては、貨幣換算した便益だけではなく、貨幣換算することが困難な定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を含めて総合的に評価を行っている。

【公共事業関係費】

【都市・幹線鉄道整備事業】

(鉄道駅総合改善事業)

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	備考
和歌山県	西日本旅客鉄道株式会社	次世代ステーション創造事業 紀三井寺駅	3.7	
広島県	西日本旅客鉄道株式会社	次世代ステーション創造事業 安芸矢口駅	9.9	

(鉄道施設総合安全対策事業(老朽化対策))

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	備考
岩手県	IGRいわて銀河鉄道	いわて銀河鉄道線 橋りょうの老朽化対策事業	0.3	
石川県	北陸鉄道	石川線 橋りょうの老朽化対策事業	0.2	
栃木県	野岩鉄道	会津鬼怒川線トンネルの老朽化対策事業	0.9	
神奈川県	湘南モノレール	江の島線トンネルの老朽化対策事業	0.3	
神奈川県	箱根登山鉄道	鉄道線トンネルの老朽化対策事業	0.2	
千葉県	京葉臨海鉄道	臨海本線 橋りょうの老朽化対策事業	0.5	
静岡県	伊豆急行	伊豆急行線 橋りょうの老朽化対策事業	0.8	
三重県	三岐鉄道	三岐線 橋りょうの老朽化対策事業	0.2	
大分県	九州旅客鉄道	日豊線 土工設備の老朽化対策事業	0.2	

(鉄道施設総合安全対策事業(耐震・豪雨対策))

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	備考
東京都	京王電鉄株式会社	相模原線 鉄道施設の耐震補強事業	0.4	
東京都	東京モノレール株式会社	東京モノレール羽田空港線 鉄道施設の耐震補強事業	2	

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	備考
三重県	近畿日本鉄道株式会社	名古屋線 鉄道施設の耐震補強事業	0.2	
大阪府	近畿日本鉄道株式会社	大阪線 鉄道施設の耐震補強事業	3	
大阪府	近畿日本鉄道株式会社	奈良線 鉄道施設の耐震補強事業	1.7	
京都府	近畿日本鉄道株式会社	京都線 鉄道施設の耐震補強事業	0.4	
奈良県	近畿日本鉄道株式会社	橿原線 鉄道施設の耐震補強事業	0.4	
大阪府	近畿日本鉄道株式会社	南大阪線 鉄道施設の耐震補強事業	0.4	
大阪府	京阪電気鉄道株式会社	京阪本線 鉄道施設の耐震補強事業	2	
大阪府	阪急電鉄株式会社	京都線 鉄道施設の耐震補強事業	0.5	
香川県	四国旅客鉄道株式会社	予讃線 鉄道施設の耐震補強事業	1.9	
大阪府	南海電気鉄道株式会社	南海本線 鉄道橋りょうの豪雨対策事業	0.4	
東京都・千葉県	京成電鉄株式会社	京成本線 鉄道隣接斜面の豪雨対策事業	2.26	
京都府	阪急電鉄株式会社	京都線 鉄道隣接斜面の豪雨対策事業	0.5	
兵庫県	山陽電気鉄道株式会社	本線 鉄道隣接斜面の豪雨対策事業	1	
福岡県・大分県・宮崎県・鹿児島県	九州旅客鉄道株式会社	日豊本線 鉄道隣接斜面の豪雨対策事業	4.61	
佐賀県・長崎県	九州旅客鉄道株式会社	佐世保線 鉄道隣接斜面の豪雨対策事業	0.06	
福岡県・大分県	九州旅客鉄道株式会社	久大本線 鉄道隣接斜面の豪雨対策事業	0.32	
福岡県・佐賀県・熊本県・鹿児島県	九州旅客鉄道株式会社	鹿児島本線 鉄道隣接斜面の豪雨対策事業	5.4	

(鉄道施設総合安全対策事業 (浸水対策))

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	備考
大阪府	新関西国際空港株式会社	空港連絡鉄道線 鉄道施設の浸水対策事業	1.9	